



【令和9年度要求額 14,382百万円の内数（12,070百万円の内数）】

環境データの集約と高度な活用が可能なシステムを構築し、データの実用化を加速し、持続可能な経済に貢献

1. 事業目的

環境データの集約と整理、高度な分析、目的に応じたデータの加工・提供等が可能なシステム「環境研究共創拠点」を構築し、政策立案やビジネスへの環境データの実用化を加速、持続可能な経済成長に貢献する。

2. 事業内容

これまで分散していた環境データを一元的に収集・蓄積し、分野横断で使えるよう整理・標準化する。また、AI・シミュレーション等による統合解析環境を提供し、幅広いユーザーのニーズに応じた解析・可視化を可能とする。これら一連の機能を備えたシステム「環境研究共創拠点」の構築により、政策立案やビジネスへの環境データの実用化を加速し、新たな付加価値の創出、持続可能な経済成長に貢献する。

＜データ実用化の出口イメージ＞

- ① 適応：生成AIによる自治体計画・ESG(TCFD)レポート作成の効率化
- ② NP・NbS：生物多様性の価値評価指標の開発、価値取引（ネイチャレジット）への活用
- ③ 里海：沿岸海域（里海）の保全・利用の最適化・高度化

3. 事業スキーム

- 事業形態 運営費交付金
- 交付対象 研究機関（国立研究開発法人国立環境研究所）
- 実施期間 令和9年度～

4. 整備イメージ

